



会社名 株式会社 ブロッコリー
 コード番号 2706
 本社所在地 東京都練馬区石神井町 7 丁目 1 番 7 号
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役財務経理部長
 氏名 興津 吉繁
 決算取締役会開催日 平成 14 年 4 月 15 日
 定時株主総会開催日 平成 14 年 5 月 30 日

登録銘柄 店
 本社所在都道府県 東京都
 TEL (03) 5372 - 6343
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 14 年 2 月期の業績 (平成 13 年 3 月 1 日 ~ 平成 14 年 2 月 28 日)

(1) 経営成績 (記載金額は 100 万円未満四捨五入)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
14 年 2 月期	10,004 (52.2)	565 (6.7)	547 (9.2)
13 年 2 月期	6,573 (59.3)	606 (189.9)	602 (196.5)

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
14 年 2 月期	168 (44.1)	44 56		7.3	10.0	5.5
13 年 2 月期	301 (222.2)	1,275 48		28.1	22.7	9.2

(注) 1. 持分法投資損益 14 年 2 月期 175 百万円 13 年 2 月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 14 年 2 月期 3,776,781 株 13 年 2 月期 236,098 株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
14 年 2 月期	7 00		7 00	40	23.6	1.3
13 年 2 月期						

(注) 14 年 2 月期期末配当金の内訳: 普通配当 4 円 記念配当 3 円

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 2 月期	7,148	3,000	42.0	528 70
13 年 2 月期	3,755	1,615	43.0	3,314 75

(注) 1. 期末発行済株式数 14 年 2 月期 5,675,000 株 13 年 2 月期 487,500 株
 2. 期末自己株式数 14 年 2 月期 株 13 年 2 月期 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 2 月期	858	897	2,992	2,585
13 年 2 月期	27	319	1,572	1,329

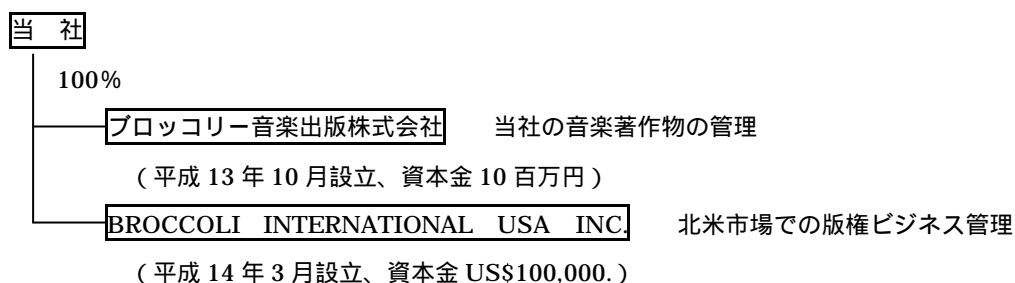
2. 15 年 2 月期の業績予想 (平成 14 年 3 月 1 日 ~ 平成 15 年 2 月 28 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	5,280	93	52	0 0		
通期	12,500	650	364		2 00	2 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 32 円 07 銭 但し、発行済み株式数は株式分割後の 11,350,000 株で算出

企業集団の状況

当社には、当社著作物の著作権管理のための100%子会社を現状2社設立しておりますが、連結すべき対象の企業はありません。事業の関係は次の通りであります。



経営基本方針

1. 経営の基本方針

当社は、「次世代キャラクター・エンターテインメント」を推進する企業として、『キャラクター』を切り口に『コンテンツ開発』『マーチャンダイジング』『流通(卸・小売)』及び『コミュニケーション』を四位一体にした独自の事業モデルを構築し、従業員と会社がともに成長し、これに取引先との協働による価値を加えて企業価値を高めていくことを基本方針としております。

ここで「次世代キャラクター・エンターテインメント」というのは、旧来の出版、ゲーム、アニメ、放送、映画といった業種の枠を超えて、また国境を超え、性別、年齢を問わずより幅広い顧客層に向けて、楽しさと遊びを提供するという意味であります。

現在、当社は成長途上にある企業として『成長』に重点を置いた展開を実施しておりますが、適正な利益を確保し、株主をはじめパートナー企業及び従業員とともに成長の成果を分かち合いたいと考えております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、創業以来の7期間は配当を行ってまいりませんでした。これは当社が若く成長を志向する企業として、利益留保した資金を有望な事業分野に活用することによって企業価値を高め、ひいては株主価値の増大に繋げてきたためであります。

当期(第8期)に関しては、普通配当4円、JASDAQ上場の記念配当3円の合計7円の配当を行うことといたしました。今後についても内部留保重視の方針を継続してまいります。利害関係者に対する利益還元について、当期利益に対する10%から20%前後を配当及び取締役の報酬の原資とすること、また株主優待制度の導入、取締役、監査役及び従業員等に対するストックオプションの付与等を視野に入れて検討をすすめております。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方

当社は、平成14年2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を平成14

年4月19日付で1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。今後においても、株式の流通性を高めるとともに投資家層の拡大に資すべく、投資単位の引き下げに取り組んでまいります。

4. 中長期的な会社の経営戦略

(1) 差異化戦略

当社の経営戦略の基本は、下記の『コンテンツ開発』『マーチャンダイジング』『流通（卸・小売）』及び『コミュニケーション』の4つの機能を統合的に運用するという独自の事業モデルをもって差異化を図りつつ成長戦略を構築することにあります。

コンテンツ開発：キャラクター開発、アニメ制作、ゲームソフト制作

メーカーとしてのマーチャンダイジング：開発したコンテンツを基にトレーディングカードゲーム、キャラクターグッズ、CD・DVD等の製品化

流通機能：直営小売店「ゲーマーズ」の運営及び全国の間屋・小売店に対する卸売

コミュニケーション活動：イベントにおける場の提供、ネットワーク及び店舗における顧客との交流活動

(2) 成長戦略

売上高・利益という具体的な経営成績を実現するために、当社は二つのエンジンを組み合わせて成長戦略を策定しております。

一つは、直営店舗の出店により、地域と顧客層を拡大していく、いわば「着実成長型エンジン」による安定した売上と利益を確保する成長戦略であります。

もう一つは、キャラクタービジネスの展開であり、オリジナルキャラクターを開発しこれをマーチャンダイジングに展開する、いわば「飛躍成長型エンジン」による拡大成長戦略であります。これは、当社の開発したキャラクター及び製品がマーケットで受け入れられるかどうかによって、大きく展開する場合がありますが、逆に期待はずれに終わる可能性も秘めております。

5. 会社の経営管理組織の整備等

当社では、現状執行役員制度等の特別なコーポレート・ガバナンス施策を採用しておりません。コーポレート・ガバナンスを充実させるための会社の施策としては、業務執行に関する意思決定を「経営会議」（構成：取締役5名及び部長1名）で行い、取締役会（原則月1回以上開催）では監査役の協力を得て牽制の機能を発揮するような運営に注力しております。

6. 会社の対処すべき課題

上記の経営戦略を展開・実施するために以下のことを課題として認識し、実現に向けて努力してまいります。

(1) メーカー機能（コンテンツ開発、マーチャンダイジング）の三本柱

ゲームをプレイする目的のトレーディングカードに対し小学生を対象とした収集目的のトレーディングカードのマーケットは縮小しておりますが、当社は、プレイ目的のマーケットにおいてこのカードゲームの持つインフラ産業としての特殊性と当社の開発力を組み合わせて、マーケットでの指導的地位を確保してまいります。

TV 放送枠を維持している優位性とキャラクターのライセンスホルダーとしての立場を活かし、アニメのビジネスを海外まで展望した事業を構築してまいります。

ゲームソフトの分野において、他社と連携して質・量ともにタイトルを増やし、着実にマーケットでの存在感を高めてまいります。

(2) 流通機能(店舗開発、海外展開)

店舗の全国展開を推進するために、大都市及び首都圏・近畿圏主要ターミナルへの直営店舗の出店(含む増床・移転)を行うとともに中規模以下の都市へのフランチャイズ展開を研究・実施してまいります。

商品または顧客特性に合わせた新しい流通網の拡充を M&A または業務提携等の手法を活用し展開を研究してまいります。

当期の米国合併事業撤退の教訓を生かし、またその中から得た人材等の経営資源を生かし、版權管理及び店舗運営を軸に当社主導による米国事業の再構築を行います。

アジア地域(香港、台湾、韓国等)には、優秀な人材を採用する一方、現地企業とのアライアンスにより商品供給・ライセンス供与を軸に展開してまいります。

(3) 財務上の課題

上記のように、当社は製品開発、店舗開発、海外展開及びこれに関連したアライアンスのための投融資のための資金需要がありますので、エクイティー、銀行借入等調達に際してボリュームとバランスを考慮した活動を行っております。

(4) 人材育成の課題

当社は、従業員の平均年齢が 27.4 歳と若くまた事業拡大にあわせて新卒を中心に多数採用している関係で、人材を早期に育成することが重要であります。現状 OJT とジョブ・ローテーションでもって育成プランを推進中であります。

7. 関連当事者(親会社等)との関係に関する基本方針

特に該当事項はありません。

8. 目標とする経営指標

当社は、企業規模の成長を志向しており、この点において売上高の成長度(前年比増加率)を重視しております。従来は毎年成長率 50%を達成してきましたが、今後は 20%以上の成長を確保したいと考えています。

利益に関しては、当面、出店、コンテンツ開発等将来に向けての先行投資的な活動が多くまた販売費・一般管理費が大きくなる傾向がありますので、売上高成長率よりは利益の成長率が多少低くなりますが、中期的には売上高経常利益率目標を 10%としております。

また、キャラクタービジネスを推進する企業として付加価値を生み出すことが重要な使命であり、その指標として、短期的には従業員 1 人当り売上高を 1 億円以上とすること、中期的には 1.5 億円を目標としております。

経営成績

1. 当期の概況

(1)業績

当期におけるわが国経済は、デフレ経済の進行に加え、米国における情報関連産業の急速な減速と 9 月に発生した同時多発テロの影響を受け、金融の一層の緩和にもかかわらず一段と厳しい状況のうちに推移しました。

当社が関連する業界におきましては、少子高齢化、雇用・所得環境の悪化等個人消費をめぐる厳しい状況のもと競争が激化し、一方においてインターネット・テクノロジーの進展が見られるなど、厳しい中にもビジネスチャンスが現れる期でもありました。

このような総じて厳しい環境の中において、当社は、「コンテンツを創ること(コンテンツ開発機能)」、「メーカーとして製品を作ること(マーチャンダイジング機能)」、「知らせること(コミュニケーション機能)」、「販売すること(卸・小売の流通機能)」の四つの基本要素を着実にかつ総合的に推進し、それぞれの機能毎に以下の成果を見ております。

(コンテンツ開発機能)

オリジナルキャラクター「デ・ジ・キャラット」「アクエリアンエイジ」に加え新たに「ギャラクシーエンジェル」のアニメを制作、さらに「デジキャラット・ファンタジー」「ベイブレード」などのゲームソフトの開発を通じ、従来の固有のファン層に加え新しい顧客層に浸透できるようになりました。

(マーチャンダイジング機能)

開発したキャラクターやコンテンツを実際の市場に商品として供給するマーチャンダイジング活動を強化し、「デ・ジ・キャラット」に代表される CD、書籍及び各種キャラクターグッズ並びに「アクエリアンエイジ」をはじめとするトレーディングカードゲームを継続的に発売してまいりました。

(コミュニケーション機能)

東京ゲームショウ及び東京キャラクターショーなどの大型イベントへの積極的な出展、当社月刊情報誌「フロムゲーマーズ」の拡充、さらにインターネットによる告知等を通じ当社の活動や商品紹介を積極的に行っております。「アクエリアンエイジ」のカードゲーム大会を年間を通して開催し、また平成 13 年 3 月に開催した「デ・ジ・キャラットコンサート in 横浜アリーナ」では 7,300 人以上のお客様に会場いただくなど、先進的な顧客と絶えず交流してまいりました。さらに、テレビ番組及びラジオ番組の活用により、当社の認知度が幅広い層に浸透するようになるなどの効果が出てきております。

(卸・小売の流通機能)

〔小売店部門〕 前期に開設した立川店(平成 12 年 10 月開店)は、当社初の郊外ターミナル型の大型店舗であり、この成功をモデルに神戸三宮店(平成 13 年 7 月開店)、町田店(同 7 月開店)へと展開することができました。さらに、地方中核都市の仙台店(平成 13 年 11 月開店)、札幌店(平成 14 年 2 月開店)へと店舗網を拡大しております。売場面積の大きな店舗は、商品の幅を広げ奥行きを深めることを通じ、当社の顧客層を小学生にまで幅を広げる効果を発揮しております。

この結果、店舗の売上高は前期比 941 百万円増の 5,209 百万円となりました。

〔本社部門〕 本社部門は、主に問屋および全国の書店等の小売店に自社製品等を卸しておりますが、「イブレード」をはじめとするゲームソフト及びオリジナル・トレーディングカードゲームの売上が伸びて前期比 2,490 百万円増の 4,794 百万円となりました。

この結果、当期の売上高は 10,004 百万円(前期比 52.2%増)を達成することができました。

一方、販売競争の激化及びゲームソフト新製品の拡大等に伴い粗利益率が低下したため、全体の売上総利益率が前期比 5.1 ポイント低下し、また新商品・新しい顧客層に対するマーケティングコストの増加、人員増加に伴う人件費の増加、海外展開並びに新店舗出店費用が高んだことによって販売費及び一般管理費が増加したために営業利益が 565 百万円(前期比 6.7%減)となりました。

経常利益は、JASDAQ 上場に伴う公開費用 26 百万円の支出があり 547 百万円(前期比 9.2%減)となりました。

これに、平成 13 年 3 月に投資した Digital Manga, Inc. (米国デジタル・マンガ社)との合弁事業解消に伴う投資損失及び秋葉原地区の店舗統合(スクエア店、水道橋店閉鎖)に伴う除却損等の特別損失 235 百万円を計上した結果、当期純利益は 168 百万円(前期比 44.2%減)となりました。

当期の利益処分に関しては、1 株当たり期末配当を普通配当 4 円に JASDAQ 上場記念配当 3 円を加え合計 7 円とし、定時株主総会に提案いたします。

なお、当期の生産、仕入、受注、販売の実績は以下のとおりであります。

生産実績

当期における生産実績を製品の品目別に示すと、以下の通りであります。

(単位:千円)

区分	13 年 2 月期	14 年 2 月期	前期比
本・CD・ゲーム等	189,763	1,737,701	915.7%
トレーディングカード	591,095	1,121,777	189.8%
グッズ	105,873	103,175	97.5%
その他	193,927	202,368	104.5%
合計	1,080,657	3,165,021	292.9%

(注)1.金額には、消費税等は含まれておりません。

2.金額は製造原価によっております。

仕入実績

当期における仕入実績を商品の品目別に示すと、以下の通りであります。

(単位:千円)

区分	13年2月期	14年2月期	前期比
本・CD・ゲーム等	1,954,380	2,742,864	140.3%
トレーディングカード	841,362	559,376	66.5%
グッズ	55,901	56,560	101.2%
その他	230,476	376,898	163.5%
合計	3,082,119	3,735,698	121.2%

(注)1.金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

販売実績

当期における販売実績を流通経路別、製商品別、品目別に示すと、以下の通りであります。

販売実績 (流通経路別、製商品別、品目別売上高)

(単位千円)

流通経路	商製品別	品目別	平成13年2月期		平成14年2月期		前期比	
			売上高	構成比	売上高	構成比	金額	増減率
卸売	製品	本CDゲーム等	179,742	2.7%	2,137,240	21.4%	1,957,498	1089.1%
		トレカ	830,628	12.6%	1,487,269	14.9%	656,640	79.1%
		グッズ	29,466	0.4%	27,362	0.3%	-2,104	-7.1%
		その他	102,825	1.6%	75,788	0.8%	-27,037	-26.3%
	製品計		1,142,662	17.4%	3,727,659	37.3%	2,584,997	226.2%
	商品	本CDゲーム等	14,736	0.2%	46,710	0.5%	31,974	217.0%
		トレカ	403,473	6.1%	290,985	2.9%	-112,488	-27.9%
		グッズ	12,907	0.2%	3,694	0.0%	-9,213	-71.4%
		その他	25,990	0.4%	49,290	0.5%	23,300	89.7%
	商品計		457,106	7.0%	390,679	3.9%	-66,427	-14.5%
卸売計		1,599,768	24.3%	4,118,338	41.2%	2,518,570	157.4%	
小売	製品	本CDゲーム等	263,104	4.0%	419,938	4.2%	156,834	59.6%
		トレカ	273,636	4.2%	395,944	4.0%	122,308	44.7%
		グッズ	143,648	2.2%	115,807	1.2%	-27,841	-19.4%
		その他	197,544	3.0%	201,118	2.0%	3,574	1.8%
	製品計		877,932	13.4%	1,132,807	11.3%	254,875	29.0%
	商品	本CDゲーム等	2,221,651	33.8%	2,985,647	29.8%	763,996	34.4%
		トレカ	696,469	10.6%	503,684	5.0%	-192,785	-27.7%
		グッズ	62,640	1.0%	58,994	0.6%	-3,646	-5.8%
		その他	409,337	6.2%	527,902	5.3%	118,565	29.0%
	商品計		3,390,097	51.6%	4,076,226	40.7%	686,129	20.2%
小売計		4,268,029	64.9%	5,209,033	52.1%	941,004	22.0%	
ロイヤリティ収入		90,923	1.4%	244,737	2.4%	153,814	169.2%	
その他		613,844	9.3%	431,708	4.3%	-182,136	-29.7%	
合計		6,572,563	100.0%	10,003,815	100.0%	3,431,252	52.2%	

(注)1.金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当期においては、営業活動に 858 百万円の現金及び現金同等物(以下「資金」という)を使用しており、投資活動には 897 百万円の資金を使用しました。また、財務活動により 2,992 百万円の資金を得ました。この結果、資金は前期末に比べ 1,256 百万円増加し当期末に 2,585 百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は 858 百万円でした。これは、主に卸売売上の増加に伴う売上債権の増加 456 百万円、店舗の新設・増床等による売上高増加によりたな卸資産が増加したことによる支出 624 百万円、商品開発等のための前渡金の支出等その他流動資産の増加 425 百万円及び法人税等の支払 415 百万円に対し、減価償却費(含む共同制作原価)159 百万円、投資有価証券評価損 190 百万円、仕入債務の増加 195 百万円、その他流動負債の増加 149 百万円及び税引前当期純利益 312 百万円等の相殺によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は 897 百万円でした。これは、主に米国デジタル・マンガ社への出資に伴う関係会社株式の取得 235 百万円、店舗出店並びにアニメ制作に係る原版取得等有形固定資産の増加 464 百万円及び店舗出店のための敷金保証金等の支出 267 百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、短期借入金の増加 117 百万円、長期借入金の純増額 1,410 百万円、社債の発行 295 百万円及び公募増資 1,171 百万円により合計 2,992 百万円の資金を取得しました。

2. 次期の見通し

(1) 業績見通し

次期(平成 15 年 2 月期)の見通しにつきましては、以下のとおり見込んでおります。

(単位：百万円)

	14 年 2 月期	15 年 2 月期	前期比
売上高	10,004	12,500	2,496
営業利益	565	700	135
経常利益	547	650	104
当期利益	168	364	196

上記売上高を達成するための部門別の売上計画は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	14 年 2 月期	15 年 2 月期	前期比
店舗(小売)	5,209	7,100	1,891
卸売	4,118	4,500	382
ロイヤリティ	245	300	55
その他	432	600	168
合計	10,004	12,500	2,496

(注) 次期は、当期に拡大した卸売について製品及び流通チャンネルを定着させるとともに、小売については当期開設の新店舗の寄与、及び次期の秋葉原新本店はじめとする新店舗の出店による売上高増加を計画しております。また、秋葉原地区の売上動向については新本店の開店を織り込んだものとしております。

(2)重要な設備投資とキャッシュフローについて

平成 14 年 7 月開設予定の秋葉原新本店については、初期投資 500 百万円を見込んでおり、当期に調達した資金を充当する予定であります。

(3)配当について

次期の配当については当期の普通配当と同様の配当を見込んでおります。(株式分割調整後 1 株当たり普通配当 2 円)

時価発行公募増資等に係る資金資と計画及び資金充当実績

平成 13 年 9 月 3 日に実施した時価発行公募増資の資金使途計画については、概ね計画どおり進行中であります。

役員の移動について

該当事項はありません。

財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第 8 期 (平成14年2月28日現在)		第 7 期 (平成13年2月28日現在)		増 減 (は減) 金 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	2.3	2,674,896		1,398,167		1,276,728
2. 受取手形				560		560
3. 売掛金	1	736,681		280,323		456,357
4. 有価証券				1,000		1,000
5. 商品		1,188,711		809,862		378,848
6. 製品		549,685		311,191		238,493
7. 貯蔵品		22,348		16,183		6,164
8. 前渡金		513,954				
9. 前払費用		58,620		204,177		368,396
10. 繰延税金資産		18,685		24,446		5,761
11. 短期貸付金				58,210		58,210
12. その他 貸倒引当金		26,236 4,500		22,140 1,570		4,096 2,930
流動資産合計		5,785,319	80.9	3,124,693	83.2	2,660,625
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		143,698		85,790		57,907
減価償却累計額		40,258	103,439	26,189	59,600	14,069
(2) 構築物		27,763		24,130		3,633
減価償却累計額		7,203	20,559	3,687	20,442	3,515
(3) 車両運搬具		8,647		8,647		-
減価償却累計額		5,622	3,025	3,879	4,767	1,742
(4) 器具備品		506,515		72,796		433,719
減価償却累計額		134,024	372,491	41,206	31,589	92,817
有形固定資産合計		499,516	7.0	116,400	3.1	383,115
2. 無形固定資産						
(1) 営業権		8,348		11,131		2,782
(2) 商標権		15,409		9,960		5,449
(3) 実用新案権		210		275		64
(4) ソフトウェア		1,130		1,174		44
(5) 著作権		23,055		43,055		19,999
(6) 電話加入権		2,585		2,085		499
無形固定資産合計		50,740	0.7	67,683	1.8	16,942
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	3	95,389		95,031		357
(2) 関係会社株式		75,858		21,000		54,858
(3) 出資金		1,950				1,950
(4) 長期前払費用		46,014		16,766		29,247
(5) 繰延税金資産		87,992				87,992
(6) 敷金保証金		482,735		297,167		185,568
(7) 保険積立金		22,728		16,438		6,289
投資その他の資産合計		812,669	11.4	446,405	11.9	366,264
固定資産合計		1,362,926	19.1	630,488	16.8	732,437
資産合計		7,148,245	100.0	3,755,182	100.0	3,393,062

(単位：千円)

科 目	第 8 期 (平成14年2月28日現在)		第 7 期 (平成13年2月28日現在)		増 減 (は減) 金 額
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金 1	643,804		448,506		195,298
2. 短期借入金	450,000		333,500		116,500
3. 1年内返済予定長期借入金 2	405,064		279,404		125,660
4. 1年内償還予定社債					
5. 未払金	277,116		131,768		145,347
6. 未払費用	22,498		15,493		7,005
7. 未払法人税等	83,198		261,414		178,216
8. 未払消費税等	24,240		21,224		3,016
9. 前受金	11,197		14,663		3,466
10. 預り金	4,485		4,116		368
11. 賞与引当金	20,000		14,300		5,700
12. その他	6,860				6,860
流動負債合計	1,948,465	27.3	1,524,391	40.6	424,073
固定負債					
1. 社債	400,000		100,000		300,000
2. 長期借入金 2	1,796,888		512,434		1,284,454
3. 繰延税金負債			1,417		1,417
4. その他	2,497		1,000		1,497
固定負債合計	2,199,385	30.8	614,851	16.4	1,584,534
負債合計	4,147,850	58.0	2,139,242	57.0	2,008,608
(資本の部)					
資本金	1,160,750	16.2	684,750	18.2	476,000
資本準備金	1,185,450	16.6	458,250	12.2	727,200
利益準備金	12	0.0	12	0.0	
その他の剰余金					
1. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金	3,906		3,052		
(2) 別途積立金	103,980		103,980		854
2. 当期末処分利益	533,335		365,894		167,441
その他の剰余金合計	641,222	9.0	472,927	12.6	168,295
その他有価証券評価差額金 5	12,959	0.2			12,959
資本合計	3,000,394	42.0	1,615,939	43.0	1,384,454
負債・資本合計	7,148,245	100.0	3,755,182	100.0	3,393,062

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 8 期 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)			第 7 期 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)			増 減 (は減) 金 額
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	
売 上 高							
1. 製 品 売 上 高	5,162,108			2,462,463			
2. 商 品 売 上 高	4,491,706			3,832,688			
3. そ の 他 売 上 高	350,000	10,003,815	100.0	277,410	6,572,562	100.0	3,431,252
売 上 原 価							
1. 製 品 売 上 原 価							
(1) 期首製品たな卸高	311,191			228,672			
(2) 当期製品製造原価	3,165,020			1,080,657			
合 計	3,476,212			1,309,329			
(3) 期末製品たな卸高	549,685			311,191			
差 引	2,926,526			998,138			
2. 商 品 売 上 原 価							
(1) 期首商品たな卸高	809,862			515,573			
(2) 当期商品仕入高	3,735,698			3,082,118			
合 計	4,545,561			3,597,692			
(3) 期末商品たな卸高	1,188,711			809,862			
差 引	3,356,849			2,787,829			
3. そ の 他 売 上 原 価		6,283,376	62.8	9,232	3,795,199	57.7	2,488,176
売 上 総 利 益		3,720,438	37.2		2,777,363	42.3	943,075
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,154,936	31.5		2,171,168	33.1	983,768
営 業 利 益		565,502	5.7		606,194	9.2	40,692
営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息 配 当 金	3,447			1,543			
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	25,703			20,049			
3. 為 替 差 益	19,086						
4. そ の 他	3,840	52,077	0.5	2,979	24,571	0.4	27,505
営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息	23,212			17,393			
2. 社 債 利 息	1,920			1,600			
3. 新 株 発 行 費	5,534			3,018			
4. 社 債 発 行 費	5,100			1,525			
5. 株 式 公 開 費 用	26,842						
6. 金 利 スワ ッ プ 評 価 損	6,860						
7. 投 資 有 価 証 券 評 価 損				3,225			
8. そ の 他	1,202	70,671	0.7	1,699	28,462	0.4	42,208
経 常 利 益		546,908	5.5		602,303	9.2	55,395
特 別 損 失							
1. 固 定 資 産 除 却 損	2,140						
2. P O S 解 約 金	15,516						
3. 店 舗 閉 鎖 整 理 損	26,648						
4. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	190,000						
5. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	509	234,814	2.4				234,814
税 引 前 当 期 純 利 益		312,093	3.1		602,303	9.2	290,209
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	236,870			316,000			
法 人 税 等 調 整 額	93,071	143,799		14,836	301,164	4.6	78,235
当 期 純 利 益		168,294	1.7		301,139	4.6	132,844
前 期 繰 越 利 益		365,040	3.6		54,347		
過 年 度 税 効 果 調 整 額					8,193		
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 特 別 償 却 準 備 金 取 崩 高					2,214		
当 期 未 処 分 利 益		533,335	5.3		365,894		167,441

製造原価明細書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 8 期 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)		第 7 期 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)		増 減 (は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
外 注 費	2,835,928	89.6%	991,433	91.8%	1,844,494
労 務 費	88,570	2.8	64,063	5.9	24,507
経 費 1	240,522	7.6	25,160	2.3	215,361
当期総製造費用	3,165,020	100.0	1,080,657	100.0	2,084,363
当期製品製造原価	3,165,020		1,080,657		2,084,363

(単位：千円)

第 8 期 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	第 7 期 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)
1 主な内訳は次のとおりです。 ロイヤリティ 95,167 共同制作原価 86,485 イベント経費 54,351 (原価計算の方法) 実際原価による個別原価計算を行っております。	1 主な内訳は次のとおりです。 ロイヤリティ 6,209 著作権料 3,971 賞与引当金繰入額 3,100 (原価計算の方法) 実際原価による個別原価計算を行っております。

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 8 期 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	第 7 期 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)	増 減 (は減)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税 引 前 当 期 純 利 益	312,093	602,303	290,210
2. 減 価 償 却 費	72,252	55,365	16,887
3. 共 同 制 作 原 価	86,485		86,485
4. 貸 倒 引 当 金 の 増 加 額	2,930	170	2,760
5. 賞 与 引 当 金 の 減 少 額	5,700	100	5,800
6. 受 取 利 息 配 当 金	3,447	1,543	1,904
7. 支 払 利 息	23,212	17,393	5,819
8. 社 債 利 息	1,920	1,600	320
9. 新 株 発 行 費	5,534	3,018	2,516
10. 社 債 発 行 費	5,100	1,525	3,575
11. 株 式 公 開 費 用	26,842		26,842
12. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	25,703	20,049	5,654
13. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	509		509
14. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	190,000	3,225	186,775
15. 為 替 差 損 益	19,086	629	19,715
16. 金 利 ス ワ ッ プ 評 価 損	6,860		6,860
17. 固 定 資 産 除 却 損	2,140		2,140
18. P O S 解 約 金	15,516		15,516
19. 店 舗 閉 鎖 整 理 損	26,648		26,648
20. 売 上 債 権 の 増 加 額	455,797	132,273	323,524
21. た な 卸 資 産 の 増 加 額	623,507	389,200	234,307
22. 仕 入 債 務 の 増 加 額	195,298	111,817	83,481
23. 未 払 消 費 税 等 の 増 加 額	3,016		3,016
24. そ の 他 の 流 動 資 産 の 増 加 額	424,945	156,113	268,832
25. そ の 他 の 流 動 負 債 の 増 加 額	149,255	24,878	124,377
小 計	421,173	122,646	543,819
26. 利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	3,447	1,543	1,904
27. 利 息 の 支 払 額	25,179	20,062	5,117
28. 法 人 税 等 の 支 払 額	415,086	131,585	283,501
営業活動によるキャッシュ・フロー	857,992	27,457	830,535
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	400,072	400,872	800
2. 有 価 証 券 の 売 却 に よ る 収 入	400,072	400,872	800
3. 投 資 有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	29,967	73,282	43,315
4. 投 資 有 価 証 券 の 売 却 に よ る 収 入	68,186	25,114	43,072
5. 関 係 会 社 株 式 の 取 得 に よ る 支 出	234,858	21,000	213,858
6. 有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	463,704	46,197	417,507
7. 無 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	7,744	31,909	24,165
8. 短 期 貸 付 金 の 増 加 額	58,210	58,700	116,910
9. 定 期 預 金 の 増 加 に よ る 支 出	20,527		20,527
10. 営 業 の 譲 受 に よ る 支 払		20,000	20,000
11. そ の 他 の 投 資 に よ る 支 出	266,824	92,937	173,887
投資活動によるキャッシュ・フロー	897,230	318,913	578,317
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短 期 借 入 金 の 増 加 額 (純 額)	116,500	136,820	20,320
2. 長 期 借 入 れ に よ る 収 入	1,800,000	831,130	968,870
3. 長 期 借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	389,886	247,214	142,672
4. 社 債 の 償 還 に よ る 支 出		20,000	20,000
5. 社 債 の 発 行 に よ る 収 入	294,900	98,475	196,425
6. 株 式 の 発 行 に よ る 収 入	1,170,823	772,481	398,342
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,992,337	1,571,692	1,420,645

現金及び現金同等物に係る換算差額	19,086	139	19,225
現金及び現金同等物の増加額	1,256,201	1,225,181	31,020
現金及び現金同等物の期首残高	1,328,656	103,474	1,225,182
現金及び現金同等物の期末残高	2,584,857	1,328,656	1,256,201

(4) 利益処分案

(単位：千円)

科目	期 別		第 7 期		増 減 (は減)
	第 8 期 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	第 7 期 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)	金 額		
科 目	金 額		金 額		金 額
当期末処分利益		533,335		365,894	167,440
任意積立金取崩高					
特別償却準備金取崩高	620	620	436	436	184,353
合 計		533,955		366,330	167,624
利益処分額					
1. 配当金	39,725				
1. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金			1,290		
(2) 別途積立金		39,725		1,290	38,434
次期繰越利益		494,230		365,040	129,190

重要な会計方針

期 別 項 目	第 8 期 (自 平成13年3月 1日) (至 平成14年2月28日)	第 7 期 (自 平成12年 3月 1日) (至 平成13年 2月28日)
1. 資産の評価基準及び評価方法		
(1)有 価 証 券	<p>関連会社株式及び子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づ く時価法（評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>取引所の相場のある有価証券 ...移動平均法にもとづく低価法 （洗替え方式） その他の有価証券 ...移動平均法にもとづく原価法</p>
(2)デリバティブ取引	時価法	
(3)た な 卸 資 産	<p>総平均法による原価法 但し、商品のうち、書籍・CD等につ いては、売価還元法による原価法</p>	同 左
2. 固定資産の減価償却の方法		
(1)有 形 固 定 資 産	<p>定率法 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法と 同一の基準によっております。 但し、器具備品のうち、映像ソフ トについては、社内における販売見 込数量基準によっております。</p>	法人税法に定める定率法
(2)無 形 固 定 資 産	<p>定額法 但し、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における使用可能期 間（5年）にもとづく定額法</p>	<p>法人税法に定める定額法 但し、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における使用可能期 間（5年）にもとづく定額法 （ソフトウェア） 前期まで投資その他の資産の「長 期前払費用」に計上していた自社利 用のソフトウェアについては、「研究 開発費及びソフトウェアの会計処理 に関する実務指針」（日本公認会計士 協会会計制度委員会報告第12号平成 11年3月31日）における経過措置の適 用により、従来の会計処理方法を継 続して採用しております。但し、同 報告により上記に係るソフトウェア の表示については、投資その他の資 産の「長期前払費用」から無形固定資 産の「ソフトウェア」に変更し、減価 償却の方法については、社内におけ る使用可能期間（5年）に基づく定 額法によっております。</p>
(3)長 期 前 払 費 用	定額法	法人税法に定める定額法

期 別	第 8 期 (自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)	第 7 期 (自平成12年 3月 1日 至平成13年 2月28日)
3 . 繰延資産の処理方法	新株発行費及び社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。	同 左
4 . 引当金の計上基準 (1)貸 倒 引 当 金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法に定める繰入限度相当額（法定繰入率）のほか、個別債権の回収可能性を検討して必要額を計上しております。
(2)賞 与 引 当 金	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。	同 左
5 . リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6 . ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ・ ヘッジ対象 キャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの <p>(3) ヘッジ方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	
7 . キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左
8 . その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理の方法 ...税抜方式によっております。	同 左

表示方法の変更

第 8 期 (自 平成13年3月 1日 至 平成14年2月28日)	第 7 期 (自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日)
<p>「前渡金」については、従来「前払費用」に含めて表示しておりましたが、重要性に鑑み、区分掲記しております。</p> <p>なお、前期の「前払費用」に含まれている「前渡金」は153,630千円であります。</p>	

追加情報

第 8 期 (自 平成13年3月 1日 至 平成14年2月28日)	第 7 期 (自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日)
<p>金融商品会計</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、デリバティブの評価方法、有価証券の評価の方法及び貸倒引当金の計上基準について変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益については、それぞれ3,925千円減少しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、投資有価証券として表示しております。この結果、流動資産の有価証券は1,000千円減少し、固定資産の投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>外貨建取引等会計処理基準</p> <p>当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>なお、この変更による影響額はありません。</p>	<p>税効果会計</p> <p>財務諸表等規則の改正に伴い、当期から税効果会計を適用しております。これに伴い税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産24,446千円(流動資産24,446千円)及び繰延税金負債1,417千円(固定負債1,417千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は14,836千円、当期末処分利益は25,243千円多く計上されております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第8期 (平成14年2月28日現在)	第7期 (平成13年2月28日現在)																						
<p>1. (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,459千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,175千円</td> </tr> </table>	売掛金	4,459千円	買掛金	3,175千円	1.																		
売掛金	4,459千円																						
買掛金	3,175千円																						
<p>2. 担保に供している資産及びこれらに対応する債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">38,500千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">26,780千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">65,280千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">765,086千円</td> </tr> </table> <p>(一年内返済予定分を含む)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">765,086千円</td> </tr> </table>	定期預金	38,500千円	投資有価証券	26,780千円	合計	65,280千円	長期借入金	765,086千円	合計	765,086千円	<p>2. 担保に供している資産及びこれらに対応する債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">48,500千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">14,993千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">63,493千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">30,500千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">396,546千円</td> </tr> </table> <p>(一年内返済予定分を含む)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">427,046千円</td> </tr> </table>	定期預金	48,500千円	投資有価証券	14,993千円	合計	63,493千円	短期借入金	30,500千円	長期借入金	396,546千円	合計	427,046千円
定期預金	38,500千円																						
投資有価証券	26,780千円																						
合計	65,280千円																						
長期借入金	765,086千円																						
合計	765,086千円																						
定期預金	48,500千円																						
投資有価証券	14,993千円																						
合計	63,493千円																						
短期借入金	30,500千円																						
長期借入金	396,546千円																						
合計	427,046千円																						
<p>3. 主な外貨建資産及び負債</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">外貨額</th> <th style="text-align: center;">決算時の為替相場 による円換算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">現金預金</td> <td style="text-align: center;">USD 12,732千</td> <td style="text-align: right;">367,119千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1-0 452千</td> <td style="text-align: right;">52,649千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: center;">USD 445千</td> <td style="text-align: right;">59,858千円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	外貨額	決算時の為替相場 による円換算額	現金預金	USD 12,732千	367,119千円	1-0 452千	52,649千円	投資有価証券	USD 445千	59,858千円	3.											
科目	外貨額	決算時の為替相場 による円換算額																					
現金預金	USD 12,732千	367,119千円																					
	1-0 452千	52,649千円																					
投資有価証券	USD 445千	59,858千円																					
<p>4. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>授権株式数</td> <td style="text-align: right;">19,500,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">5,675,000株</td> </tr> </table>	授権株式数	19,500,000株	発行済株式総数	5,675,000株	<p>4. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>授権株式数</td> <td style="text-align: right;">784,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">487,500株</td> </tr> </table>	授権株式数	784,000株	発行済株式総数	487,500株														
授権株式数	19,500,000株																						
発行済株式総数	5,675,000株																						
授権株式数	784,000株																						
発行済株式総数	487,500株																						
<p>5. 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が12,959千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	5.																						

(損益計算書関係)

第 8 期 (自 平成13年3月 1日 至 平成14年2月28日)	第 7 期 (自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日)																																
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は79%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は21%であります。販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">559,802千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,000千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">69,449千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">429,163千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">502,125千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">741,995千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,982千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">770千円</td></tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費 85,595千円</p> <p>3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 器具備品 2,140千円</p>	給料手当	559,802千円	賞与引当金繰入額	16,000千円	減価償却費	69,449千円	地代家賃	429,163千円	販売促進費	502,125千円	広告宣伝費	741,995千円	貸倒引当金繰入額	2,982千円	貸倒損失	770千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は72%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は28%であります。販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">389,938千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,200千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">55,055千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">315,586千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">376,139千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">365,806千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,570千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">533千円</td></tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費 69,938千円</p> <p>3.</p>	給料手当	389,938千円	賞与引当金繰入額	11,200千円	減価償却費	55,055千円	地代家賃	315,586千円	販売促進費	376,139千円	広告宣伝費	365,806千円	貸倒引当金繰入額	1,570千円	貸倒損失	533千円
給料手当	559,802千円																																
賞与引当金繰入額	16,000千円																																
減価償却費	69,449千円																																
地代家賃	429,163千円																																
販売促進費	502,125千円																																
広告宣伝費	741,995千円																																
貸倒引当金繰入額	2,982千円																																
貸倒損失	770千円																																
給料手当	389,938千円																																
賞与引当金繰入額	11,200千円																																
減価償却費	55,055千円																																
地代家賃	315,586千円																																
販売促進費	376,139千円																																
広告宣伝費	365,806千円																																
貸倒引当金繰入額	1,570千円																																
貸倒損失	533千円																																

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第 8 期 (自 平成13年3月 1日 至 平成14年2月28日)	第 7 期 (自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日)												
<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年 2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">2,674,896千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">90,038千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;"><u>2,584,857千円</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,674,896千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	90,038千円	現金及び現金同等物	<u>2,584,857千円</u>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年 2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">1,398,167千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">69,511千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;"><u>1,328,656千円</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,398,167千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	69,511千円	現金及び現金同等物	<u>1,328,656千円</u>
現金及び預金勘定	2,674,896千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	90,038千円												
現金及び現金同等物	<u>2,584,857千円</u>												
現金及び預金勘定	1,398,167千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	69,511千円												
現金及び現金同等物	<u>1,328,656千円</u>												

(リース取引関係)

第 8 期 (自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)				第 7 期 (自平成12年 3月 1日 至平成13年 2月28日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産(器具備品)	219,574千円	55,339千円	164,234千円	有形固定資産(器具備品)	131,087千円	56,179千円	74,908千円
無形固定資産(ソフトウェア)	79,253千円	9,214千円	70,038千円	無形固定資産(ソフトウェア)	22,950千円	10,649千円	12,300千円
合計	298,827千円	64,554千円	234,273千円	合計	154,037千円	66,828千円	87,209千円
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
57,301千円				21,065千円			
1年超				1年超			
180,515千円				54,688千円			
合計				合計			
237,816千円				75,754千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
53,191千円				35,227千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
46,656千円				31,938千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
6,304千円				4,038千円			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 				同左			

(有価証券関係)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成14年2月28日現在)

(単位:千円)

	種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	14,902	41,221	26,318
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	14,902	41,221	26,318
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	17,354	13,811	3,543
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	1,000	607	392
	小 計	18,354	14,418	3,935
合 計		33,257	55,639	22,382

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
68,186	31,334	6,140

3. 時価のない主な有価証券の内容

(1) 子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区 分	貸借対照表計上額	摘 要
子会社株式	10,000	
関連会社株式	65,858	
合 計	75,858	

(2) その他有価証券

(単位:千円)

区 分	貸借対照表計上額	摘 要
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	39,750	

(前事業年度)

有価証券の時価等

(単位：千円)

種 類	第 7 期 (平成13年2月28日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
そ の 他	1,000	755	244
小 計	1,000	755	244
固定資産に属するもの			
株 式	49,281	68,832	19,550
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	49,281	68,832	19,550
合 計	50,281	69,588	19,306

(注)

1. 時価の算定方法は、次のとおりであります。

(1) 上場有価証券

：主に東京証券取引所の最終価格によっております。

(2) 店頭売買有価証券

：日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

(3) 非上場の証券投資信託の受益証券

：基準価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

(前事業年度末)

(1) 固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買株式を除く) 66,750千円

(うち関係会社株式) (21,000千円)

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

第8期 (自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)	第7期 (自平成12年3月1日 至平成13年2月28日)
<p>1. 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 取引は金利スワップ取引のみに限定しており、基本方針は取締役会にて決定され、その管理は財務経理部にて行っております。</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>1. 取引の内容 同左</p> <p>2. 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3. 取引の利用目的 同左</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位：千円)

区分	種類	第8期(平成14年2月28日現在)				第7期(平成13年2月28日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	受取固定・支払変動	700,000	500,000	6,860	6,860	200,000	200,000	3,425	3,425
	合計	700,000	500,000	6,860	6,860	200,000	200,000	3,425	3,425

(注)

第8期 (平成14年2月28日現在)	第7期 (平成13年2月28日現在)
<p>1. 時価の算定方法 金利スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。</p>	<p>1. 時価の算定方法 同左</p>

(持分法損益等)

(単位：千円)

	第8期 (自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)	第7期 (自平成12年3月1日 至平成13年2月28日)
関連会社に対する投資の金額	59,858	
持分法を適用した場合の投資の金額	59,858	
持分法を適用した場合の投資損失の金額	175,000	

(税効果会計関係)

(単位：千円)

第8期 (平成14年2月28日現在)	第7期 (平成13年2月28日現在)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
貸倒引当金損金算入限度超過額 420 千円	未払事業税否認 20,069 千円
未払事業税否認 8,445 千円	未払事業所税否認 1,246 千円
未払事業所税否認 1,733 千円	一括償却資産 1,380 千円
一括償却資産 2,376 千円	賞与引当金損金算入限度超過額 2,201 千円
賞与引当金損金算入限度超過額 739 千円	繰延税金資産合計(流動) 24,897 千円
棚卸資産評価損否認 5,085 千円	
貸倒損失否認 328 千円	
その他 5 千円	
繰延税金資産合計(流動) 19,134 千円	
繰延税金資産合計(固定)	繰延税金資産合計(固定)
一括償却資産 1,408 千円	一括償却資産 967 千円
投資有価証券評価損否認 73,587 千円	繰延税金資産合計(固定) 967 千円
減価償却超過額 24,352 千円	
繰延税金資産合計(固定) 99,349 千円	
繰延税金負債(流動)	繰延税金負債(流動)
特別償却準備金 450 千円	特別償却準備金 450 千円
繰延税金負債合計(流動) 450 千円	繰延税金負債合計(流動) 450 千円
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
特別償却準備金 1,934 千円	特別償却準備金 2,384 千円
其他有価証券評価差額金 9,423 千円	繰延税金負債合計(固定) 2,384 千円
繰延税金負債合計(固定) 11,357 千円	
繰延税金資産(流動)の純額 18,685 千円	繰延税金資産(流動)の純額 24,446 千円
繰延税金資産(固定)の純額 87,992 千円	繰延税金負債(固定)の純額 1,417 千円
2. 法定実効税率と税効果会計の適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計の適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 42.1 %	法定実効税率 42.1 %
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7 %	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7 %
住民税均等割等 3.6 %	住民税均等割等 1.6 %
その他 1.3 %	同族会社の留保金課税 5.1 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.1 %	その他 0.5 %
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.0 %

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項 目	第 8 期 (平成14年2月28日現在)	第 7 期 (平成13年2月28日現在)
1株当たり純資産額	528円70銭	3,314円75銭
1株当たり当期純利益	44円56銭	1,275円48銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債および転換社債の発行は無く、また、新株引受権の付与を行っておりますが、新株引受権の権利行使期間が到来していないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価の把握が困難であるため記載しておりません。

(発行済株式の増加)

第 8 期 (自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)	第 7 期 (自平成12年3月1日 至平成13年2月28日)
発行済株式の増加の内訳は以下のとおりであります。	発行済株式の増加の内訳は以下のとおりであります。
(1)株式分割(平成13年7月3日)	(1)有償第三者割当(平成12年7月29日)
増加株式数 4,387,500株	発行株式数 40,000株
分割方法 500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割	発行価格 15,000円
	資本組入額 300,000千円
(2)公募増資(平成13年9月3日) (ブックビルディング方式)	(2)新株引受権の権利行使(平成13年2月5日)
発行価格 1,600円	発行株式数 152,000株
発行株式数 800,000株	発行価格 500円
発行価額 1,190円	資本組入額 76,000千円
資本組入額 476,000千円	(3)新株引受権の権利行使(平成13年2月5日)
	発行株式数 99,500株
	発行価格 1,000円
	資本組入額 99,500千円

(1株あたり配当金の内訳)

	14年2月期			13年2月期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式	7 00	-	7 00	-	-	-
(内訳)						
普通配当	4 00	-	4 00	-	-	-
記念配当	3 00	-	3 00	-	-	-

(1株あたり指標遡及修正値)

決算短信に記載されている1株あたり指標を平成14年2月期の数値を100として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

	12年2月期	13年2月期	14年2月期
1株あたり当期純利益	47円68銭	127円55銭	31円95銭
1株あたり純資産額	270円97銭	331円47銭	528円70銭
1株あたり配当額			7円00銭
(中 間)			
(期 末)			7円00銭

(注) 平成14年2月期に株式分割を実施 効力発生日 平成13年7月3日に1 : 10の株式分割

(重要な後発事象)

第8期 (自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)	第7期 (自平成12年3月1日 至平成13年2月28日)
-	当社は米国で製品販売を行うため、平成13年3月9日付で、Digital Manga, Inc. , に対して、234,858千円(2,000千米ドル)の出資を行っております。これにより同社に対する当社の出資割合は26.7%になっております。